

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月26日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社において特定子会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書の提出をします。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

LINE株式会社

名称	LINE株式会社
住所	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
代表者の氏名	代表取締役社長 出澤 剛
資本金の額	101,788百万円
事業の内容	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」によるコミュニケーション、コンテンツ、広告等のサービスを提供するLINEビジネス・ポータル事業

LINE Pay株式会社

名称	LINE Pay株式会社
住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 長福 久弘
資本金の額	21,100百万円
事業の内容	前払式支払手段の発行、販売並びに管理、電子決済システムの提供及び資金移動業「LINE家計簿」、「LINEポイント」等関連サービスの運営

LINE Financial株式会社

名称	LINE Financial株式会社
住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長CEO 齊藤 哲彦
資本金の額	45,650百万円
事業の内容	金融関連サービスの提供

LINE Financial Asia Corporation Limited

名称	LINE Financial Asia Corporation Limited
住所	Units 04-05, 26/F, Railway Plaza, 39 Chatham Road South, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong
代表者の氏名	Director: HWANG In Joon
資本金の額	39,523百万円
事業の内容	金融事業戦略

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

LINE株式会社

議決権の数	異動前	26,220,185個(うち間接所有分 個)
	異動後	207,102,478個(うち間接所有分 個)
総株主等の議決権に対する割合	異動前	11.24%(うち間接所有分 %)
	異動後	50.00%(うち間接所有分 %)

LINE Pay株式会社

議決権の数	異動前	個（うち間接所有分 個）
	異動後	4,307,000個（うち間接所有分4,307,000個）
総株主等の議決権に対する割合	異動前	%（うち間接所有分 %）
	異動後	100%（うち間接所有分100%）

LINE Financial株式会社

議決権の数	異動前	個（うち間接所有分 個）
	異動後	9,130,000個（うち間接所有分9,130,000個）
総株主等の議決権に対する割合	異動前	%（うち間接所有分 %）
	異動後	100%（うち間接所有分100%）

LINE Financial Asia Corporation Limited

議決権の数	異動前	個（うち間接所有分 個）
	異動後	3,732,000個（うち間接所有分3,732,000個）
総株主等の議決権に対する割合	異動前	%（うち間接所有分 %）
	異動後	100%（うち間接所有分100%）

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

2019年12月23日付で当社とNAVER Corporation（以下「NAVER」）が公表した「Zホールディングス株式会社（証券コード4689）とLINE株式会社（証券コード3938）の経営統合に関する最終契約の締結に関するお知らせ」においてお知らせしました通り、当社の子会社であるZホールディングス株式会社（以下「ZHD」）とLINE株式会社（以下「LINE」）（注1）との経営統合（以下「本経営統合」）の一環として、LINEは、当社、NAVER、ZHDおよびLINE間で締結した2019年12月23日付経営統合契約書に基づき、LINEを吸収合併存続会社、当社の完全子会社である汐留Zホールディングス合同会社を吸収合併消滅会社、本日その効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」）を行いました。

本吸収合併を含む本経営統合のための一連の取引を踏まえ、本日付で、LINE、LINEの完全子会社であるLINE Pay株式会社、LINE Financial株式会社およびLINE Financial Asia Corporation Limitedが、新たに当社の特定子会社に該当することになりました（注2）。

（注1）LINEは、2021年2月28日より商号をAホールディングス株式会社に変更する予定です。

（注2）LINEがLINE分割準備株式会社に対してLINEの全事業（但し、ZHD株式および本経営統合に関してLINEが締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」）の効力が2021年2月28日付で生ずる予定です。会計上、本吸収合併および本吸収分割を本経営統合にかかる一連の取引とみなしていることから、本吸収分割の効力が生じる2021年2月28日を取得日として処理を行う予定です。

異動の年月日

2021年2月26日

以上